

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標7_行財政運営】

施策 7-4 ICT(情報通信技術)の利活用と市民サービスの向上

基本計画		事業番号	細事業名称
7-04-01	行政機能の向上	02254_02	地方税電子化推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02261_04	情報化推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02305_01	戸籍業務電算化事業
7-04-01	行政機能の向上	02328_01	基幹業務システム管理事業
7-04-01	行政機能の向上	02454_01	コンビニ収納事業
7-04-01	行政機能の向上	02514_01	個人番号カード交付事務費
7-04-01	行政機能の向上	02563_01	おくやみコーナー運営事業
7-04-01	行政機能の向上	02579_01	スマートシティ推進事業
7-04-01	行政機能の向上	02586_01	個人番号カード利用環境整備事業
7-04-01	行政機能の向上	02597_01	住民票等コンビニ交付推進事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02254_02		
事業名(行目名称)		市民税課税システム推進費	細事業名	地方税電子化推進事業			
総合計画	まちづくり	行政運営	施策	ICT(情報通信技術)の利活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民税課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	電子申告による各制度における税情報提出対象者		数値	128799人		
	手段(どうやって)	本事業は、個人住民税において、年金特徴情報授受や国税連携による情報提供手段の一本化など、エルタックスの運用が実質的に義務化されている。そこで、国のシステムや制度の運用状況を踏まえ、個人住民税の稼動にあわせて法人市民税や償却資産の電子申告を運用開始することにより、投資経費が十分に活用される計画的な事業実施に努めている。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	今後は、制度的に電子化される各種システムを活用することにより、適正かつ迅速な課税事務を安定的に実施する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,813	11,500	11,500	9,317	<ul style="list-style-type: none"> ○報酬 1,821千円 ○職員手当等 1,674千円 ○共済費 366千円 ○旅費 51千円 ○委託料 2,844千円 ○負担金補助及び交付金 4,744千円 	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		6,813	11,500	11,500	9,317		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
電子申告利用件数 (給報+年金報+法人申告+償却資産+法人設立届出)		目標値	83000	90000	0	96000	98000
		実績	89300	95772	2555	95760	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>国が進める「電子政府」「電子自治体」づくりに基づき、行政手続きの簡素化、事業者の負担感の軽減を目的として、地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構が提供するシステムであるエルタックス、国税連携を通じて本格的な申告が始まる年末に向けて、税制改正、エルタックスのシステム改修など情報収集をし、適切かつ迅速な課税事務を安定的に行う必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>国が進める「地方公共団体情報システム標準化基本方針」に基づき、基幹業務システムのデータ要件・連携要件について、システム改修など情報収集をし、基幹システムのバージョンアップと同時に標準化移行を進める必要がある。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>国が進める「電子自治体」づくりの政策に基づき、年金資料、給与支払報告書または確定申告書などがデータ配信されることにより、課税データを直接課税システム内に取込み可能となり、データ入力ミスの減少、イメージ取込作業の省力化など、業務の改善、効率化に大きな効果を上げている。また、年金特徴の開始により年金受給者の徴収率向上にも繋がっている。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02261_04		
事業名(行目名称)		情報化推進事業費	細事業名	情報化推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	情報セキュリティ対策の推進	担当課	デジタル戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	職員	数値	1250人			
	手段(どうやって)	庁内LANパソコンの整備、庁内LANのセキュリティ対策の実施、職員ICT研修の実施					
	目的(どんな状態にしたいのか)	情報セキュリティ対策を強化し、庁内LANの安定稼働を実現する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		210,805	240,306	240,306	214,652	○職員手当等 2,499千円 ○旅費 289千円 ○需用費 2,788千円 ○役員費 197千円 ○委託料 1,629千円 ○使用料及び賃借料 228,854千円 ○負担金補助及び交付金 4,050千円	
財源	県・国支出金	0	1,300	1,300	1,756		
	地方債		0	0			
	その他	10,993	12,279	12,279	10,982		
	一般財源	199,812	226,727	226,727	201,914		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
セキュリティ研修受講者数(累計)		目標値	3800	4100	5854	5800	6150
		実績	3922	5501	受講中	5854	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
業務におけるインシデントも発生しておらず、セキュリティ研修の実施も順調である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
庁内LANは、業務処理に不可欠なシステムであるとともに、行政の情報セキュリティ対策はその重要性をさらに増している。具体的なセキュリティ対策として、庁内ネットワークを個人番号利用事務系、LGWAN接続系、インターネット接続系の三層分離対策を行い、大幅なセキュリティ強化を実現している。また、愛媛県セキュリティクラウドや地方公共団体情報システム機構のセキュリティプラットフォームへの参画を行い、セキュリティ水準の確保とコストの抑制を図っている。この庁内LANシステムは5年間のリースであり、その他の情報化設備等の維持管理更新も継続して行わなければ、現行の業務及びサービスを継続できない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
業務を行うためには庁内LANは必要不可欠であり、今後も継続して使用していく必要がある。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02305_01												
事業名(行目名称)		戸籍電算化推進費	細事業名	戸籍業務電算化事業													
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上													
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課													
II 事務事業の実施概要																	
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民及び本籍人	数値	130,137人													
	手段(どうやって)	戸籍システムの適正な管理運営															
	目的(どんな状態にしたいのか)	戸籍システムを安定稼働させ、証明等の交付の迅速化、事務処理の効率化を図る。															
III 投入費用																	
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)		令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース												
			当初予算額	年度末予算額	決算額												
経費		17,567	15,111	32,305	29,697												
財源	県・国支出金	3,025	660	17,854	17,809												
	地方債		0	0													
	その他	0	0	0	0												
	一般財源	14,542	14,451	14,451	11,888												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%;">戸籍システム機器借上料 13,334千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報提供用個人識別符号取得対応委託料 660千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>戸籍データ遠隔地保管委託料 494千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消耗品費 312千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全国町・字ファイル 264千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機器保守管理委託料 47千円</td> </tr> </table>							戸籍システム機器借上料 13,334千円		情報提供用個人識別符号取得対応委託料 660千円		戸籍データ遠隔地保管委託料 494千円		消耗品費 312千円		全国町・字ファイル 264千円		機器保守管理委託料 47千円
	戸籍システム機器借上料 13,334千円																
	情報提供用個人識別符号取得対応委託料 660千円																
	戸籍データ遠隔地保管委託料 494千円																
	消耗品費 312千円																
	全国町・字ファイル 264千円																
	機器保守管理委託料 47千円																
IV 指標																	
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度										
戸籍システム稼働率(%)		目標値	100	100	100	100	100										
		実績	100	100	100	100	—										
V 事中評価																	
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い										
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する														
システムは安定稼働している。																	
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持														
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関して、令和2年度から戸籍システムの改修を実施しているが、令和5年度中も戸籍法制の見直しに伴うシステム改修の予定がある。現在のところ予算規模等の詳細は未定だが、国の動向に注視し、戸籍システムの安定稼働のため、円滑で遺漏のない対応が必要である。																	
VI 事後評価																	
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当														
戸籍システムは安定稼働を保っており、関連事業は円滑に行われた。令和4年度に機器更改を行い、事故無く円滑に運用出来ている。戸籍事務へのマイナンバー制度導入により、戸籍の届出における戸籍証明書等の添付の省略、届書等情報の連携及び広域交付等の運用開始に向けて令和5年度は各工程のテストを実施していく予定である。また令和6年度以降の戸籍への振り仮名対応及び業務標準化へ向け、行政手続等の利便性の向上、行政運営の簡素化を図りながら、今後も戸籍システムを円滑に運用させていく。																	

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02328_01		
事業名(行目名称)		基幹業務システム管理費	細事業名	基幹業務システム管理事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	デジタル戦略課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	情報資産	数値	39			
	手段(どうやって)	各業務担当課所と協議しながら、システムの標準化などの制度改正や行政手続きのオンライン化に対応する電算システムの改修を行うとともに、個人情報の管理の徹底や基幹システムを使用する職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	業務の安定的な継続と住民サービス向上を図り、また、情報漏えい事故等を未然に防止し安定した稼働を保持する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		188,092	234,419	234,419	208,563	<ul style="list-style-type: none"> ○職員手当等 965千円 ○需用費 120千円 ○役務費 3千円 ○委託料 40,896千円 ○使用料及び賃借料 188,498千円 ○負担金補助及び交付金 3,937千円 	
財源	県・国支出金	1,351	17,950	17,950	10,228		
	地方債		0	0			
	その他	1,527	1,527	1,527	1,527		
	一般財源	185,214	214,942	214,942	196,808		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
情報漏えい事故件数		目標値	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
個人情報の処理誤りや漏えいなどの事故は発生しておらず、安定したサービスを提供できている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
基幹業務システムは、住基・税・国保など市役所の基本となる業務の遂行に不可欠なものであり、システムの標準化や制度改正に対応するため、継続的なシステム稼働のため現状の予算を維持しなければならない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
基幹業務システムは行政サービスを提供するための安定的な稼働の保持に加え、システムの標準化をはじめとする制度改正や行政手続きオンライン化など新たなニーズに対応するための更新が必要であるため、発展的に事業を継続する。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02454_01			
事業名(行目名称)		コンビニ収納事業費	細事業名	コンビニ収納事業				
総合計画	まちづくり	行政財運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	収税課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	納付義務者	数値	165,692人(延べ)				
	手段(どうやって)	コンビニ収納対応科目(市県民税、固定資産税、軽自動車税、国保料、後期高齢医療者保険料、介護保険料、保育所保育料)の納付書納税者がコンビニや電子決済(Pay、PayB、LINE Pay、J-CoinPay、d払い、auPAY)で納めた税金を収納代行業者を通じて回収。コンビニ収納データ取込、当初通知書の封緘までの業務は外部委託を行い、取扱手数料、委託料等を支払う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	公金納付を時間と場所を限定しないコンビニや電子決済で扱うことにより、納税環境を拡大し、納付義務者の利便性を向上させる。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		12,747	13,880	13,880	13,238	○コンビニ収納代行手数料 6,716千円 ○コンビニ収納データ処理手数料 1,567千円 ○通知書封入封緘等作業委託料 5,047千円 ○コンビニ収納データ取込委託料 550千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	12,747	13,880	13,880	13,238			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
納付件数			目標値	110000	108960	105000	105000	10150
			実績	83754	87936	66292	97253	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>コンビニ収納は、平成25年度に1科目、令和元年度に6科目を開始、現在7科目となり利用件数は増加傾向である。課題としては、コンビニ収納に係る事務の収税課職員への負担が大きいため、データの取得から基幹システム側のPC、市金庫へのデータ授受等の自動化が望まれるが、歳入全体の仕組みに関わるため早急な変更ができない。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>コンビニ収納は、現在7科目実施しており、利用件数・割合は増加傾向にあり本事業を継続する。主な経費のうち、通知書封入封緘等作業委託料において、今年度は、コロナ感染予防と納期内納付を促す口座振替加入促進を図るため、市県民税当初通知書の郵送時に口座振替依頼書(ハガキ大)を同封した。9月末現在で口座振替依頼ハガキ349件の送付があり、翌年度も固定資産税当初通知書への同封を追加して、さらなる口座加入促進を図りたい。</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>コンビニ収納については、コンビニ用バーコードをスマホ決済アプリで読み込んで納付するPay払(4種:令和4年度)のみならず、コンビニ窓口納付件数も毎年増加しており、市民の需要は大きいといえる。令和5年4月から固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収)、軽自動車税の納付書にQRコード(クレジット、Pay払:23種が可能)を表示するよう全国で仕様が一致に変更された。本市ではQRコードとコンビニ用バーコードの両方を表示した納付書となるため、今後バーコードからQRコードへの移行割合を分析する必要がある。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02514_01		
事業名(行目名称)		個人番号カード交付事業費	細事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に住所のある住民	数値	116,052人			
	手段(どうやって)	オンライン申請等の交付時来庁方式によるカード交付に加え、令和2年5月20日からは、市役所及び各支所において、顔写真無料撮影サービスと申請窓口で本人確認を実施する申請時来庁方式による申請受付を開始、令和2年11月からは、企業等に職員が赴く出張申請受付も開始した。その他、住所・氏名変更等によるカード券面事項変更記載、電子証明書更新、暗証番号設定、カードの紛失等による再交付手続を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	個人番号制度に伴う個人番号カード交付事業を円滑に行う					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)		令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		73,044	96,685	100,289	70,555		
財源	県・国支出金	70,542	94,617	98,221	68,848		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,502	2,068	2,068	1,707		
<ul style="list-style-type: none"> ○給料 27,101千円 ○職員手当等 15,545千円 ○共済費 7,295千円 ○旅費 104千円 ○需用費 862千円 ○役務費 20,253千円 ○委託料 2,783千円 ○使用料及び賃借料 5,122千円 ○備品購入費 100千円 ○負担金補助及び交付金 24,728千円 							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
個人番号カード交付率(%) 交付枚数/住基人口		目標値	28	70.8	75.5	100	100
		実績	17.65	46.68	53.30	71.63	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>マイナンバーカードは、国においてデジタル社会実現のための必須ツールと位置付けられており、交付円滑化計画により、令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡るよう強力が普及が進められている。自治体には出張申請受付の実施や集客のための広報等、積極的な取組が求められており、引き続き国庫補助を活用した体制維持が必要である。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>国が目標とするほぼ全国民に行き渡るためには、マイナポイント事業終了後、福祉施設や個人宅等へ向けた個別対応の強化が不可欠であると考え。令和6年度に予定されている健康保険証や運転免許証との一体化を受け、令和5年度は益々デジタル行政の構築に向けた社会の機運が加速することが見込まれるため、国の動向に注視し国庫補助を活用したマイナンバーカード交付業務の円滑な実施に取り組む。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>マイナンバーカードについて、マイナポイント付与事業や健康保険証との一体化等に対する関心が高まり、申請件数が急増したが、事故なく適切にカード交付業務を行うことができた。令和5年度は、行政サービスのデジタル化推進に伴い、施設入所等の外出困難者に対する出張申請受付の強化や、マイナンバーカードを活用したオンライン手続の利便性に関する周知等、関係機関との連携や効果的な広報を図るとともに、未取得者への取得喚起及び普及促進に努める。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02563_01		
事業名(行目名称)		おくやみコーナー運営事業費	細事業名	おくやみコーナー運営事業			
総合計画	まちづくり	行政財運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	死亡者の親族	数値	1500人			
	手段(どうやって)	市民課窓口にて、死亡に係る手続きならまずここを訪ねたら良いという「おくやみコーナー」を設置し、お客様情報のシート入力を行い、関係課で遺族が同じことを説明したり書いたりしなくていいようにして、所要時間の短縮を図る。また、関係課からの来課の要否連絡に基づき、庁内順路を案内して同行し、最後に手続き完了をチェックする。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	悲しみの中、不慣れな行政手続きをしなければならない遺族の気持ちに寄り添い、複数部局にわたる手続きを誤りなくサポートすることで、手続き漏れにより遺族が不利益を被ることを回避し、市民サービスの向上、市役所のイメージアップにつなげる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,558	4,105	4,105	3,609	○需用費 5千円 ○委託料 4,100千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		3,558	4,105	4,105	3,609		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
コーナー利用希望対応率(%) (対応件数/利用希望数)			目標値	83	83	83	83
			実績	88	87	88	87
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや低い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
丁寧できめ細やかな対応が利用者から大変好評である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
スタッフ派遣事業者への業務委託により常駐1名体制で対応する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
スタッフが各窓口に行けるため、行政手続きが不慣れな方には特に好評であった。スタッフの専門知識も向上しており、今後より一層きめ細やかなサービス提供が期待できる。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02579_01		
事業名(行目名称)		スマートシティ推進事業費	細事業名	スマートシティ推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	総合政策課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人			
	手段(どうやって)	データプラットフォームにデータを蓄積し、IoTやAI等の先端技術を活用しながら、様々な主体と協働し諸課題に対応する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域の抱える様々な課題に効果効率的に対応し、人々の生活の質の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		18,084	18,384	18,384	17,640	○旅費 300千円 ○使用料及び賃借料 18,084千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	18,084	18,384	18,384	17,640		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
データプラットフォーム連携サービス数		目標値	5	7	5	9	11
		実績	2	3	3	6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや低い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>現在、データプラットフォームに降雨量や河川の水位、あかがねポイントの利用実績などを蓄積するとともに、河川水位や降雨量、避難所解説状況などの防災状況をリアルタイムで地図上で確認できるダッシュボードを運用しているが、今後、スマートシティ関連の事業で得られるデータ等をも蓄積し、活用の幅を広げる必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>現状利用しているインターネット基盤ソフトウェアである「FIWARE」を活用し、引き続き防災関係やあかがねポイント等のデータの蓄積を行うとともに、データ活用の可能性等について引き続き検討を行う。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>各種データ連携の強化を目的に、データプラットフォーム(FIWARE)の更新を行い、ダッシュボードも合わせてリニューアルした。これにより、ポイントシステムや健康増進アプリなどのシステムにより取得したデータを容易にそして安価にFIWAREと連携することが可能となり、今後のデータ活用の幅を広げ、地域の課題に対応できるようにする必要がある。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02586_01			
事業名(行目名称)		個人番号カード利用環境整備事業費	細事業名	個人番号カード利用環境整備事業				
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上				
	基本計画	行政機能の向上	担当課	総合政策課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民	数値	116052人				
	手段(どうやって)	国の実施するマイナンバーカードを活用したマイナポイント事業のマイキーID設定等の利用支援を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	国民が円滑にマイナポイントに参加することで、マイナンバーカードの普及と経済活動の活性化が促進される。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,542	2,624	27,335	23,484	<ul style="list-style-type: none"> ○給料 1,808千円 ○職員手当等 353千円 ○共済費 463千円 ○委託料 36,501千円 ○使用料及び賃借料 501千円 		
財源	県・国支出金	2,542	2,624	27,335	21,125			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	0	0	2,359			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
・マイキーID設定者数(令和2年度) ・キャッシュレスサービス申込者数(令和3年度～)			目標値	10000	11300	6850	13700	0
			実績	4577	2090	7991	21319	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
令和4年度7月より、マイナポイントの申込支援を行うための申込支援窓口を設置し、対象者の支援を行っている状況である。対象者数が多いため、支援窓口のスタッフの人数が若干不足している点や、様々なトラブル等が随時発生している点が課題である。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
マイナポイント第2弾の付与に係る申込期限は令和5年2月末までとなり、現時点において本事業は、廃止とする。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
マイナポイント申込支援窓口を設置し、2万を超える方のポイント付与支援を行った。それ以外にも、コールセンターや窓口などで相談等に対応し、市民のマイナポイント取得に大きく寄与した。マイナポイント第2弾の事業が、令和5年9月末まで延長になったため、令和5年度においても事業継続する。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	02597_01		
事業名(行目名称)		住民票等コンビニ交付推進事業費	細事業名	住民票等コンビニ交付推進事業			
総合計画	まちづくり	行財政運営	施策	ICT(情報通信技術)の活用と市民サービスの向上			
	基本計画	行政機能の向上	担当課	市民課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	マイナンバーカードを取得している市民		数値	約55,000人		
	手段(どうやって)	マイナンバーカードを活用したコンビニ等での住民票の写し及び印鑑登録証明書の交付サービスに対応するため、令和2年度総務省実証事業に参加。同年、住民基本台帳ネットワークシステムを改修し、令和3年3月12日からサービスを開始している。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを活用した自治体独自の多目的利用として、市民の利便性に寄与する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		3,037	6,042	6,042	6,500	○旅費 40千円 ○役務費 1,782千円 ○委託料 1,492千円 ○負担金補助及び交付金 2,728千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		3,037	6,042	6,042	6,500		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
コンビニ交付サービスによる 証明書交付枚数(枚)		目標値	0	2200	3000	6000	9000
		実績	0	4701	3143	7991	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
事故等なく運用できており、マイナンバーカード所有者に対する市民サービスの一つとして大変有益な事業である。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
コンビニ交付サービスの安定した運用に努め、引き続き市民の利便性向上と窓口来庁抑制による感染症拡大予防に寄与する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
マイナンバーカード普及率の向上に伴い、想定を上回る利用があった。今後さらに加速する行政手続のオンライン化にあわせ、市民の利便性に寄与する不可欠な行政サービスとして安全かつ安定した運用が必要である。							